



## 戦争法案「反対」の意見書否決される

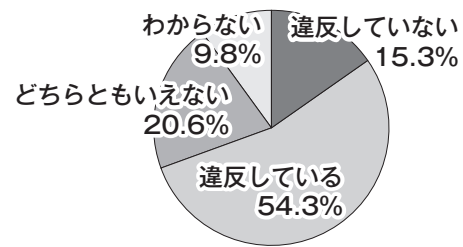
6月議会は7月1日閉会した。国会審議中の安全保障関連法案に関する意見書（慎重審議を求める意見書と撤回・廃案を求める意見書）は否決された。残念ながら議会の総意として県民の声を国政に届けることはできなかった。

## 戦争法案「違憲」54.3% 県民世論調査

安全保障関連法案が憲法に照らして「違反している」との回答は54.3%と半数を超え、「違反していない」は15.3%だった。集団的自衛権の行使容認に「反対」は51.7%で、「賛成」の14.5%を大きく上回り、県民の法案への疑問や懸念が浮き彫りになった。安倍内閣を「支持する」は28.4%で、今年3月の前回調査の39.1%から10.7ポイント急落した。（6月29日福島民報）

## 民意を無視する県議会

### 【安保関連法案は違憲か】



県民の多くは「戦争法案」への疑問を示している。

県議会は戦争法案「反対」の意見書を否決した。結果として県議会は県民の声を無視したことになる。

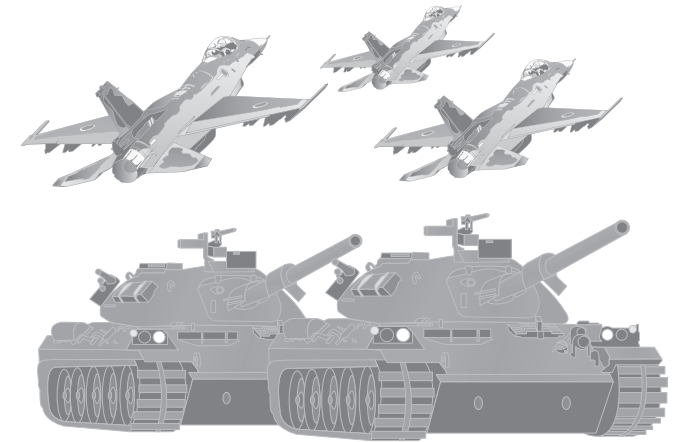
## 県議会各党採決態度

意見書	自民	民進	未来	共産	公明	みどり	無所属
安全保障関連法案の慎重審議を求める意見書	×	○	○	○	×	○	×
安全保障関連2法案について徹底審議し強行採決しないことを求める意見書	×	○	×	○	×	○	×
安全保障関連2法案の撤回・廃案を求める意見書	×	退*1	×	○	×	○	×
環太平洋戦略的経済連携協定の交渉状況に関する情報開示を求める意見書	×	○	×	○	×	○	×
介護報酬の再改定を求める意見書	×	○	○	○	×	○	×
雇用の安定を求める意見書	×	○	×	○	×	○	×

## 戦争法案は米国の下請けで戦争に加担すること

世界は各国の利害が激しく衝突している。昨今アメリカの凋落が著しい。だから日本に軍事力の動員を迫っている。身代わりになって海外に攻めていくことを強いられる。

米国の戦争に加担することが「我が国の存立事態」を脅かす最大の脅威である。



## この法案が成立すると「日本」はテロの標的になる

政府は、戦争法案を「平和安全法制」と名付け、武力参戦を「積極的平和主義」とすりかえて、国民を欺いている。

平和安全法制とは名ばかりで「日本人を守る」よりも、米軍の下請けとして世界各地の紛争に加担することに他ならない。

その結果、米国と同様に「日本」がテロの標的になる危険性を高めることにつながる。



憲法かえるのやだネット長野

## 若者に迫る「経済的徴兵制」の影

借金を返せなくなった貧しい人を軍隊に送り込むことを「経済的徴兵制」といっている。

米国の兵力調達2割は若者の貧困と大きな関係があるといわれている。

重い奨学金、一生派遣から抜け出せない若年労働者。

安倍政権がやっている事は、若者を戦争に駆り出すための国づくりである。



## 地方議会が提出した意見書

2014年7月より

安全保障関連の意見書(469件)

反対 **296** 件  
慎重 **167** 件  
賛成 **6** 件

7月12日 福島民報

戦争法案に対する懸念は地方議会にも広がっている。

全国的に市民の反対が拡大していることの表れである。地方議会の声は国民の声である。

安倍総理は、国民の声にきちんと向き合うべきである。

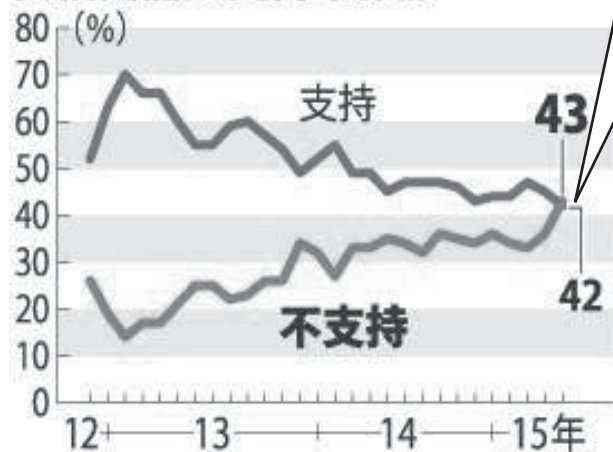
**支持 不支持 逆転!!**

### 「戦争法案」を廃案に

「戦争法案」を廃案に追い込むには、安倍内閣の支持率を下げるのが一番。最後は選挙によって民意を示すことが大切です。

民意を否定する政権は民意によって否定しなければならないのです。

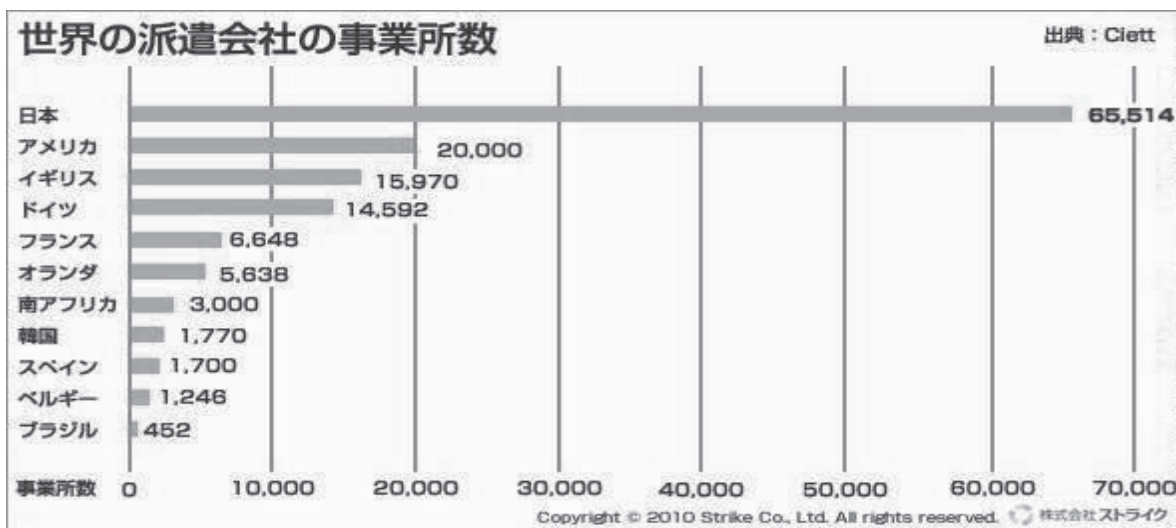
### 安倍内閣の支持率推移



毎日新聞7/6

### 労働者と企業間の中間搾取ダントツ世界一は日本。

『派遣会社数・世界比較』



## 県議会TPP交渉状況の情報開示を求める意見書も否決

### 国の主権を侵害するISD条項



環太平洋戦略的経済連携協定の交渉状況に関する情報開示を求める意見書(TPP)も否決された。

TPPは様々な違憲、違法な内容を含んでいる。交渉参加国は「秘密保持契約」に署名しているため、交渉内容や過程の情報は公開されない。批准後も4年間は秘匿される。

「投資家対国家紛争解決制度(ISD)条項」は、多国籍企業の利益を国内の規制より優先させるというものである。

### 先進7カ国中、日本だけ給与水準があまりに低過ぎる。『各国、雇用者報酬の推移』(OECDデータベース)

各国の雇用者報酬の推移

